

# 「南」の視座からのウクライナ問題

大西広

ロシアによるウクライナ侵攻が非難されるべき行為であることは当然であるにしても、それにどう対処するかで世界が割れていることはどう理解されるべきか。この問題を考えるためにこの度、『ウクライナ戦争と分断される世界』（本の泉社）という書物を出版した。簡単に言えば、いよいよ「結束」する「西側」と、それに距離を置く「南」という「分断」である。ちなみに中国は一貫してこの後者の立場で行動している。

実際、「南」の諸国は西側と一緒に、また西側的な方法でロシアを非難する気にはなれない。今回、西側がロシアを非難する論法はそっくりそのままアメリカや旧帝国主義諸国の所業にもあてはまるもので、それに知らんぷりをする西側にどうしても同調できないからである。

この姿勢は、2月21日の国連安保理事会緊急会合でのキマニ・ケニア大使の発言に如実に表れている。その発言を要約すると次のようになる。

「アフリカの諸国にとって国境とは西側列強が恣意的に決めたものでしかなく、このために多くの混乱と暴力を経験させられている。しかし、そうだからこそ暴力のない解決を求めたい。不自然な国境の責任は西側にあるのではあるが・・・。」

この発言は西側諸国で「アフリカ諸国もロシアを非難している」との文脈で報道しているが、そのような報道しかできないことこそが西側への不信を増幅されている。そして、そのため、その後のケニアは国連の諸決議に一貫して「棄権」の立場をとるようになっている。

## 分断される世界

この結果、こうした「南」の諸国は、当然のこととして西側の呼びかける経済制裁にも同調しないので、結果として、ロシアの経済制裁に参加をしている諸国は西側のみとなっている。このことを次の地図で確認されたいが、人口比でいうとこれは、制裁参加国 11 億人、対、非参加国 64 億人への分裂となる。後者は要するに「南」の諸国であり、世界が「西側」と「南」にはっきりと分断された

ことがわかる。

しかし、もちろん、言うまでもないことであるが、これら「南」の諸国がロシアの侵攻を支持しているわけではない。そして、そのため、「南」の諸国は国連に提出された諸決議にある時は賛成し、ある時は反対し、ある時は棄権する。ので、「南」の諸国の対応がばらばらに見えることもあるが、それはそう不思議なことではない。迷いながらの投票となればそのような結果となるのは当然であるからである。

ただ、そう考えれば考えるほどある種気持ちが悪いのは、各種の決議にしても経済制裁にしても完全に「一色」となった西側の態度である。私はこれを「新冷戦」という構造として理解したいと考えている。

### 図 1 ウクライナ問題での対ロシア経済制裁参加国/不参加国の分布

(出所 『週刊エコノミスト』2022年6月21日付けを一部修正したもの)



### 「冷戦構造」とは何か

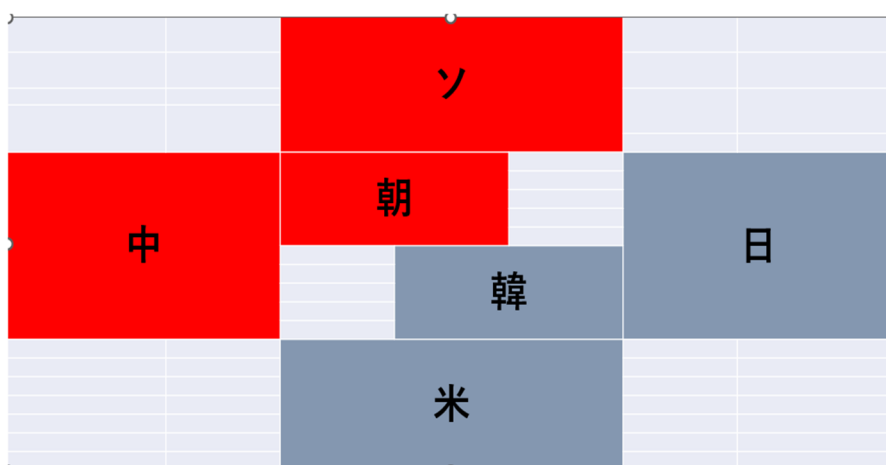
というのはこういうことである。次の図は数年前、日本 AALA の熱海合宿で披露したものであるが、「冷戦」がどういうものであったかを理解するのに役立つのではないかと考え、再掲する。軍事的緊張関係が世界を2分していた当時の構造をよく表現しているからである。

実際、朝鮮半島の37度線の南側に戦車と大砲とミサイルが並ぶのであれば北朝鮮はその脅威に対し、旧ソ連や中国と硬い同盟関係を結んで対抗せざるを得ない。そして、もちろん、これは南側でも同じで、韓国はアメリカや日本と

同盟関係を結ぶ必要が生じる。付言すると、これは旧ソ連と同盟を結ばなければならなかった中国や、日米安保を結ばざるをえなかった日本も同じで、この結果として世界は2つに分断された。「西側」も「東側」も一色に染められてしまったのである。

したがって、ここで重要なのは、軍事的緊張関係が米ソ両覇権国の支配を保證したということ、それがなければ両覇権国が支配できなかったということである。つまり、これは対立の両極に存在する2つ覇権国が他国を自発的に従属させるシステムであったのであり、私は今回もこれと同じ構造がウクライナの東西を分断して組み込まれてしまったのだと考えている。これまで「中立」だった北欧の2国(+ウクライナ?)が今回NATOに加盟することとなり、逆にロシア側は今回、ベラルーシとドンバスの「2国」が「ロシア圏」として「ロシア側」に属することとなった。西側=アメリカ・サイドもロシア側もこうした「冷戦構造」を新たに形成することで利益を得ようとしているのである<sup>1</sup>。

図2 冷戦前期における北東アジアの構造



### 「冷戦構造」と対立する「南」の国々

しかし、こうして「冷戦システム」というものを振り返れば振り返るほど、今回、このシステムに組み込まれた諸国が少ないことに気づく。要するにヨーロッパ地域と、それと同様、中露朝 vs 日米韓台に分断された北東アジアの両地域がこのシステムに組み込まれているが、地球上で言えばこの地域のみに限られている。本稿冒頭で述べた11億人の「西側」とロシアの衛星国となった

<sup>1</sup> アメリカが今回の戦争の停戦に反対し、ロシア側もなかなか戦争を終わらせようとならないのはこのためである。

数か国=旧「東側」約 1.5 億人のみであって、残りの 64 億人の地域=「南」の地域にはこのシステムの影響力が及んでいないのである。私の上記の理屈からいえば、これは軍事的緊張関係をアメリカが組み込めるのが、ロシアや中国の周辺に限られており、平和な諸地域に組み込むことができないからとなる。ベトナム戦争後の東南アジアにはそれができない。アメリカが影響力を失った中近東でももはやそれができない。中露の仲介で国家間関係が安定した印パ間でもそれができなくなった。こうして「西側」の影響下にある地域が世界中からひとつひとつ消えてきたのがこの間の歴史であったわけである。

大事な点なので、もっと鋭角的に、韓国政治の大きな流れを考えてみたい。この国は経済的には中国が最重要国となっていて、安全保障上は米韓同盟がどうしても重要となる構造となっている。ので、この状況下でもし軍事的な緊張関係が高まれば「親米」に楫を切らざるを得ないが、それがなければ「親中」に楫が切られる。ので、軍事的緊張関係があればアメリカの勝ち、平和になれば中国の勝ちとなる。なお、いうまでもなく、この関係は日本でも同じである。アメリカが軍事的緊張関係をどうしても強めようとするのは(トランプ政権の路線はその逆であったがその下野となって以降は)このためである。

## 我々は「南」とともに

したがって、我々平和勢力が依拠すべきはこの「南」である。「日本 ALA」という我々の組織名称自体がそもそも表している地域であり、上では言い忘れたが、それがちょうど「非同盟諸国会議参加国」と重なる。我々の運動の正しさを読者ととともに再確認できれば幸いである。

(了)